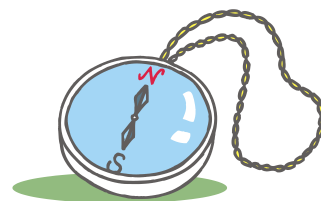


羅 針 盤

第 30 号 令和4年（2022年）1月17日（月）



◆ もしもの時の準備

津波や台風、大雨による土砂災害や火山活動など、日本は数多くの自然災害が起こり得る地形であり、いつ「その時」がやってくるかは誰にもわかりません。東日本大震災も大災害ですが、関西に住む私たちにとって忘れることができないのは、27年前の1995年1月17日に突如として襲った阪神・淡路大震災でしょう。実はちょうどその1年前の1994年1月17日に、ロサンゼルスではノースリッジ地震が発生しています。死者57名、高速道路崩壊など、米国地震史上で最も経済損失が大きかった災害とされています。しかし、1年後に日本で起こった阪神・淡路大震災は、より多くの死者と経済損失を招く災害となりました。政府関係者は「日本の高速道路は関東大震災にも耐える構造なので、ロサンゼルスのような高速道路崩壊などは決して起こらない」と断言していたそうですが、阪神高速道路は各所で崩壊しました。一般道も段差や亀裂が走り、軒並み電柱が倒れ、あちこちから煙が上がるなど、地震発生2時間後の神戸の街はまるで戦場のようであったと言います。防災大国を自負し、関西に地震は起こらないといった根拠のない安全神話は、一瞬にして社会基盤とともに崩壊してしまっただけです。約24万棟の住宅が全半壊し、約35,000人もの人たちが倒壊した家屋に閉じ込められてしまいました。その大半の人たちは、防災関係機関ではなく、家族や近くにいる人たちに救い出されました。それまで、「自助」「共助」「公助」が重要とされてきましたが、防災システム研究所の所長である山村武彦さんが言うのには、自助や共助も大切なことではあるけれど、いざという時には近くの人が近くの人を助ける「近助」がより大切であると。防災の専門家である山村さんが言うところの「近助の精神」こそが、災害列島とも言われる日本に住む私たちが心得ておくべき協力体制であるのは間違いのないことだと思います。阪神・淡路大震災で経験した「真実と教訓は現場にあり」ということから多くのことを学びとり、自然の驚異を決して甘くみることなく、日頃から防災に向けた準備を少しでも進めておくことが肝要です。南海トラフ地震が10年から30年以内には起こると言われ続けていますが、地震が起きるたびにその後の対策に追われてしまい、しばらくすると、地震が起きた事実まで忘れてしまいそうになってしまう日常生活の中で、以前に比べると自然災害に対する知識は多くの市民が持つようになった一方で、防災の意識や準備といったものは余り大きくは変わっていないようです。地震や津波などの大規模災害が発生した直後は、備蓄や対策の必要性がクローズアップされますが、各自治体でつくられているハザードマップや防災マニュアルがもしもの時



にどれだけ活用できるかは、繰り返し訓練を行うしか方法がないと言います。もしもの時の備えとなる、水・食糧の備蓄も3日分程度では大規模災害が起こった場合には足りないそうです。ライフラインの復旧や、物資が十分にいきわたるまで自力で対応することを想定するならば、最低でも7日分は必要であると山村さんは言います。もしもの時の迅速な状況把握と、その後の的確な行動を心掛け、もしもの時の準備を怠ることなく進めておくことが対策の第一歩であることは間違いのないことのはずです。